

## 令和6年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	たなか じゅんいち	
氏名	田中 淳一	
所属・役職	(株)うるら 代表取締役会長 / DX たのしむコンサルタント (一財)全国地域情報化推進協会 参与	
活動拠点	全国	
略歴	<p>1976 年生まれ。東京都出身。</p> <p>18 歳で起業。1999 年に法人化し、AI を活用したサービス開発やデジタルサイネージ事業などの推進により約 10 年経営した。また、(株)ユーグレナ 取締役や(株)コークッキング 取締役など社会課題解決を目指すスタートアップの経営にも携わったほか、様々な地方自治体と連携してジェンダー平等・人口減少対策・DX 推進などにも取り組んだ。</p> <p>2021 年 4 月、三重県 最高デジタル責任者 (CDO) に就任。みんなの想いを実現する「あったかい DX」を掲げ、人間中心のデジタル社会形成を統括した。</p> <p>2023 年 4 月、株式会社うるら 代表取締役会長に就任。DX たのしむコンサルタントとして、自治体や事業者が楽しく DX を推進する伴走者として活動する。</p> <p>&lt; 現任 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)うるら 代表取締役会長 / DX たのしむコンサルタント</li> <li>・ Social Innovation Alliance Japan Denmark 共同代表</li> <li>・ Japan CDO Community コアメンバー</li> <li>・ (一財)全国地域情報化推進協会 参与</li> <li>・ 三重県明和町 デジタル政策参与</li> <li>・ 東京都小平市 デジタル政策参与</li> <li>・ 兵庫県豊岡市 デジタル政策アドバイザー</li> <li>・ 佐賀県佐賀市 デジタル政策フェロー</li> <li>・ 内閣府 地域活性化伝道師</li> <li>・ 総務省 地域力創造アドバイザー</li> <li>・ 総務省 地域情報化アドバイザー</li> <li>・ 総務省 経営・財務マネジメント強化事業 アドバイザー</li> <li>・ デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師</li> <li>・ デジタル庁 デジタル推進委員</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省 IoT/AI 時代に対応した地域課題解決のための検討会議 構成員</li> <li>・情報経営イノベーション専門職大学 客員教授</li> </ul> <p>&lt; 主な経歴 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県 最高デジタル責任者 (CDO)</li> <li>・石川県 デジタル政策アドバイザー</li> <li>・(株) ユーグレナ 取締役</li> <li>・(株) コークッキング 取締役</li> <li>・(国研) 宇宙航空研究開発機構 宇宙オープンラボ コーディネータ</li> <li>・(社) 全国鉄道広告振興協会 技術開発委員・調査研究委員・e 販促データ委員</li> <li>・(一社) Think the Earth ファウンダーメンバー</li> <li>・長野県川上村 地方創生アドバイザー</li> <li>・川上村 IoT 推進ラボ 総合プロデューサー</li> <li>・兵庫県豊岡市 ジェンダーギャップ解消戦略会議 オブザーバー</li> </ul> <p>&lt; 受賞歴 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2003 アジアデジタルアート大賞 入選 (WEB) (個人)</li> <li>・総務省: 令和4年度「電波の日」東海総合通信局長表彰 (三重県)</li> <li>・日本経済新聞社: 第1回 日経 自治体 DX アワード DX リード部門 (三重県)</li> <li>・Code for Japan: 第9回 勝手表彰 一般社団法人融合研究所賞 (三重県)</li> <li>・内閣府: 第2回 オープンイノベーションアワード 環境大臣賞 (コークッキング)</li> <li>・環境省: 第7回 グッドライフアワード 環境大臣賞 優秀賞 (コークッキング)</li> <li>・日本デザイン振興会: GOOD DESIGN AWARD 2019 BEST100 (コークッキング)</li> </ul>
<p style="text-align: center;">地域情報化の 専門分野・技術</p>	<p>AI 活用 シェアリングエコノミー 働き方 子育て 農林水産業 地域ビジネス 観光 スマートシティ</p>
<p style="text-align: center;">専門分野</p>	<p>オープンデータ EBPM (エビデンスに基づく政策立案) AI 活用 生成 AI 活用 シェアリングエコノミー 計画策定支援 (地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等) 人材 (DX 推進のための機運の醸成) 人材 (DX に関する知識習得・研修・育成) 人材 (外部人材活用) 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ (Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク) デジタルデバイド対策 防災 教育情報化/情報教育 デジタルアーカイブ/図書館 働き方子育て テレワーク RPA 導入 医療・介護・健康 農林水産業 地域ビジネス スタートアップ支援 (起業支援) 観光 スマートシティ ICT 活用広報 その他</p>
<p>自治体向けメッセージ</p>	<p>「第4次産業革命」は、地域社会に於ける大きなチャンスであると考えております。</p>

	<p>新しいテクノロジーを活用して、「笑顔」が溢れる地域づくりのお手伝いが出来れば幸いです。</p> <p>どんなプロジェクトでも、皆さまと一緒に沢山議論しながら、しっかり成果を出していきたいです。</p>
<p>関連サイト</p>	<p><a href="https://www.facebook.com/junichi.den.tanaka">https://www.facebook.com/junichi.den.tanaka</a></p>
<p>地域情報化に関する実績</p>	<p>これまでの経験業務・研究活動・地域情報化に関するプロジェクト</p> <p>◆2013年：恋チュン現象（AKB48「恋するフォーチュンクッキー」パロディ動画）</p> <p>◇実施自治体：佐賀県（241万再生）、神奈川県（479万再生）、鳥取県（57万再生）、富山県（93万再生）※再生回数は2022年3月時点</p> <p>◇概略：佐賀県の動画制作に関するコーディネート（権利者との交渉等）を実施した後、他県への連鎖によるシナジー効果の最大化を企画し、神奈川県・鳥取県・富山県へのコーディネート及び制作支援を実施した。</p> <p>これにより、TVや新聞・ネットメディア等で社会現象として「恋チュン現象」と表現され大きな話題となり、各地方自治体の再生回数の向上およびPR効果という成果を得ることが出来た。</p> <p>◆2015年～2020年：KAWAKAMI SMART PROJECT</p> <p>◇実施自治体：長野県川上村</p> <p>◇概略：豊かな農業を営んでおり耕作放棄地ゼロなど産業的には比較的恵まれた地域であるにも関わらず、男性の農業後継者の非婚率が非常に高くなっており、特に女性の移住検討者に選ばれるために「女性が暮らしやすい」地域づくりを目指している。</p> <p>具体的には、女性の社会参画を促進するためにクラウドソーシングやクラウドファンディングを活用した創業支援・事業育成の仕組みづくりをしたり、女性の自己実現時間を創るために家事・育児に関するシェアリングエコノミーシステムの実証実験を実施したり、女性の主体的な農業参画を目的とした軽労働化を促進するためにフィールドサーバ・パワードスーツ・ドローン等の導入を実施したりといった形で、新しいテクノロジーを活用しつつ、地域社会の抱える様々な課題の解決を試みている。</p> <p>◆2021年～2023年：あったかいDX</p> <p>◇実施自治体：三重県</p> <p>◇概略：デジタル社会形成の方向性として「誰もが住みたい場所に住み続けられる三重県」を掲げ、ジェンダー平等を含んだ多様性や包摂に基づく「寛容な社会」を前提条件として、県民の皆さまの心豊かな暮らしと地域の持続可能性を目指し、みんなの想いを実現する「あったかいDX」を推進するなど、人間中心のデジタル社会形成を統括した。</p> <p>◆2024年～：Beyond 2040 Mie-Meiwa</p> <p>◇実施自治体：三重県明和町</p> <p>◇概略：「2040年における次世代役場構築に向けた変革推進会議」にて「2040</p>

変革推進宣言」(Beyond 2040 宣言)を発出。地域の労働力不足が深刻な問題となる「2040年問題」に対して、「あったかいサポート」の充実、「住民起点」の行政サービスへの転換、「職員の自己実現」と働きやすい環境の創造を掲げ、役場が変革の先導を担うことを目指している。また、明和町における2040年の理想状態を描き、その確実な実現のために「変革を前提としたデジタル化」を進めている。総務省「令和5年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト」にも選定。